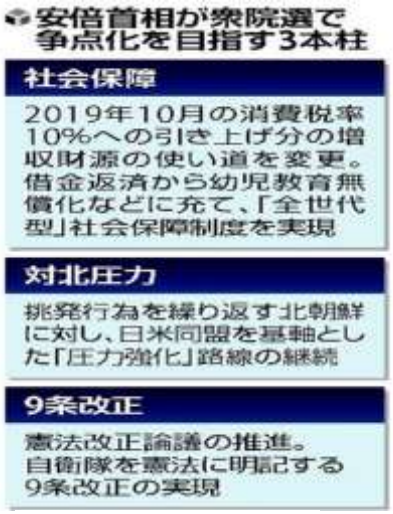
モリ・カケ疑惑から「逃げ」解散！「イマなら勝てる」-党利党略総選挙！

「消費税 10%増税中止」の声を大きく

「モリ・カケ疑惑隠しで国会冒頭解散とは(怒)！

臨時国会（28 日～）開会を前に、「衆議院冒頭解散・総選挙」のニュースが入ってきました。安倍総理大臣は、「10 月 10 日公示ー22 日投開票」を指示しているそうです。



読売新聞 9/18 付より

国民の暮らしが大変、台風被害、北朝鮮情勢も揺れ動いているときに、解散総選挙を政争の具にするのですね。「国民に丁寧な説明をする」とうそぶきながら、森友・加計学園の疑惑も、南スーダン日報隠しもこのまま葬り去るなど断じて許せません。

総選挙の争点に、消費増税の税収の使途変更による「全世代型」社会保障制度の実現など３本柱（左表）を掲げる方針を固めたと報じられました。（9/19 付読売）

とんでもありません。消費税増税と社会保障負担がのしかかり、暮らしも大変、国の税収も減っています。来年度予算概算要求では防衛省は過去最大となる 5 兆 2551 億円を計上し、「北朝鮮の有事に備える」と言って、欠陥機のオスプレイなどを購入・・・。社会保障費も「過去最大」と報道されていますが、実際は、社会保障費の伸びを 1300 億円抑える概算要求基準を閣議了解し、実質的な「削減」を早々と決めています。安倍政権の経済財政運営は根本から間違っています。税の集め方・使い方を改めるなど、国民の暮らしを支え、社会保障を拡充させる政治への転換が不可欠です。

↑大企業内部留保・初の４００兆円台
↓実質賃金も年金も減る一方

「これ以上節約するものがない」「消費税に営業がつぶされる」。切実な声が届いています。大企業（金融・保険業を含む、資本金 10 億円以上）の内部留保が年度として初めて 400 兆円を超え、403・4 兆円となりました。12 年度の 333・5 兆円から 69・9 兆円増えています。法人実効税率を政権発足時の 37・0%から 16 年度は 29・9%と 7・03 ポイントも引き下げました。アベノミクスが内部留保を押し上げたことになります。

一方、労働者の賃金は 3・6%増ですが、物価が 5・0%上昇したので、実質は下っています。（9/1 財務省発表の 2016 年度の法人企業統計）

65 歳以上の高齢者がいる世帯の貧困率は 2016 年時点で 27・0%。実に高齢世帯 4 分の 1 が貧困で独居女性は 2 人に 1 人が「生活保護未満」という報告もあり、深刻です。その背景は年金受給額の減少と指摘されています。(西日本新聞 9/15 付)

いまこそ、「増税も憲法改悪もストップ、憲法守り生かせ」と声を上げていきましょう。

高齢者世帯の貧困率

世帯構成	2009年 貧困率(%)	2016年 貧困率(%)	2016年 世帯数(万)
男性1人	33.4	36.3	76.1
女性1人	56.1	56.2	250.7
夫婦のみ	20.7	21.2	159.2
親1人と未婚の子	27.3	26.3	51.0
夫婦と未婚の子	16.5	16.2	49.6
3世代	8.2	10.1	26.9
その他	16.3	15.7	39.5
高齢者のいる世帯	24.7	27.0	653.0

※立命館大・唐鎌直義教授調べ

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13 全商連会館内

電話 03-3987-4391・FAX03-3988-0820